



# JSPS Bonn Newsletter

2016年7月～9月 (ぼんぼん時計 No.53)



## 目次

<b>ピックアップニュース</b>	<b>p2</b>		
① 日独学長会議が開催		④ ジョージア教育科学省の招待により Tbilisi Science and Innovation Festival に出席	
② DFG はエクセレンス戦略への参加を年 次総会において満場一致で可決		⑤ 日ウクライナ科学技術協力セミナーに 出席	
③ 連邦奨学金法の改正法案が8月から発効		⑥ 第5回 HeKKSaGOn 日独学長会議に出 席	
<b>その他のニュース</b>	<b>p4</b>		
<b>イベント活動報告</b>	<b>p14</b>	<b>今後のイベント等</b>	<b>p17</b>
① DAAD Netzwerk-Konferenz に参加		<b>センター長コラム</b>	<b>p18</b>
② JSPS Abend を開催		<b>ドイツの大学紹介：オルデンブルク大学</b>	<b>p18</b>
③ 日本人研究者ネットワーク (JR-Net) 連絡会議を開催			



## ピックアップニュース

### 日独学長会議が開催

直接実社会へ適用可能な研究に関する公募が増えつつあることは、研究、勉学および教育で長期的な目標への展望を失うという危機をもたらしている。これは先週ベルリンで開催されたドイツ大学長会議（HRK）、ベルリン日独センター（JDZB）および国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）による第四回日独学長会議での結論である。

会議では、60人の学長等を含む日本とドイツからの160人の専門家が集まり、多様な学術分野においてイノベーションと社会への利益がどのように扱われているか、また、日本とドイツの大学がどのように現在のミッションを断念することなく社会の期待に応じられるか、といったことについて議論が行われた。イノベーションを体系的に定義したうえで、大学と社会の相互作用をよりうまく進めるための三つの原則について合意した。

- 包括的で学問上正当な教育と訓練こそが、イノベーションと社会の前進の基礎を形作るものである。これは専門的な知識と職業的な技能の伝達を含むだけでなく、倫理的な原理によって行動する成熟した人格の発展をも含む。
- 専門分野の多様性は、現状のまま保たなければならない。同時に、学際的で分野横断的な協力がすべてのレベルにおいてかつ永続的に推進されなければならない。
- 助成プログラムと大学のパフォーマンスを評価する基準の両方は、研究と高等教育の性質と需要にふさわしくあるべきである。

HRKのヒッラー会長は「高等教育は知識を伝えるためだけのものではなく、また、研究はすぐに実用可能な結果を生み出すだけのものではない。学生時代は個人の成長の時間でもあるべきである。安定的な民主主義と継続可能な経済的発展は、可能な限り幅広い視野を持つ責任感ある学者を必要としている。政治界、経済界が高等教育機関への要求を表明する際にはこの点を心に留めておくべきである」と述べた。

JACUIEの会長である永田恭介教授（筑波大学長）は「我々は研究、技術そして変化に適応できる能力を持った人を必要としている。しかしただ適応するだけでは不十分であり、社会を未来へ導く科学と技術を発展させることが求められる。我々の社会はそれをまさしく我々大学に期待している。大学は、自由な発想に基づく学術的な研究と研究者と学生の自律性と創造性を幅広く奨励する場所なのである」と述べた。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/university-representatives-from-japan-and-germany-guiding-principles-for-successful-interaction-of-universities-and-society-3998/> (6 Jul. 2016)

### DFG はエクセレンス戦略への参加を年次総会において満場一致で可決

ドイツ研究振興協会（DFG）の年次総会がマインツ大学にて開催された。この年次総会におけるメインテーマとなったのが、ドイツにおける研究政策に関する現在の状況と、特に、「エクセレンス戦略」による大学におけるトップレベル研究への投資のための連邦・州の新しいイニシアティブであった。

三日間にわたる会議の終わりに、DFGのメンバー機関の代表者たちはエクセレンス戦略への参加を満場一致で決議した。二日前にはDFGの理事会、評議会および協議会が同様の決議に達している。

これにより、6月16日の連邦・州政府の長による最終合意において予見していたとおり、DFGがエクセレンス戦略においてエクセレンス・クラスター事業を実施する役割を担うこととなる。エクセレンス大学事業については、ドイツ学術審議会（WR）が実施する予定である。WRはDFGの年次総会と並行してキールにて開催されていた夏期集会において、同じく本件を議題として議論していた。

「連邦・州政府がエクセレンス戦略の実施をDFGとWRに任せるという事実は、ハイレベルな政治的信用の表れである。DFGの実施機関としての能力や評価はその自律性によるところが大きいが、参加に関してはDFGのメンバーや他の法人組織との合意が不可欠である」と、DFGのシュトロューシュナイダー理事長は総会での決議について述べた。

シュトロューシュナイダー理事長が述べたとおり、DFGとWRは39のメンバーを専門家委員会として共同学術会議（GWK）へ推薦する予定である。専門家委員会はエクセレンス戦略の一環として、学術上の質に基づいて助成対象を推



## ピックアップニュース

薦し、連邦・州レベルの担当相とともにいわゆるエクセレンス委員会において実際的な支援を決定するとされる。この推薦は DFG と WR がともに準備してきたものであり、DFG の最も重要な学術組織である理事会と WR の科学委員会の合意はすでに見込まれていることから、おそらく 7 月末までに GWK によって委員が指名されることとなるだろう。

「専門家委員会には多くの世界的に著名な専門家が参加に同意した。これはドイツの研究システム、従来のエクセレンス・イニシアティブおよび DFG が得てきた評価と知名度を証明するものである」とシュトローシュナイダー理事長は述べた。

今後のスケジュールによれば、DFG は 7 月末までにエクセレンス・クラスターの助成事業のためのプログラムを発表する見込みである。夏の後半には、専門家委員会は助成基準と審査手続きを議論するための最初の会議を開催する予定である。実際の公募は、現在の見込みでは 9 月末が予定されている。すべての対象者は今年の 12 月 1 日までに意志を表明することが求められている（ただし拘束力はない）。新しいエクセレンス・クラスターのための仮申請書は 2017 年 4 月 3 日が締切とされており、仮申請書の採否は 2017 年夏の後半には決定される見込みである。その後審査を通った応募者が本申請書の提出に取り掛かる。これまでのエクセレンス・イニシアティブと異なり、採否決定は各事業合同で行われるのではなく随時行われるものとされ、エクセレンス大学の結果は 2019 年夏の後半に通知される見込みである。

DFG : [http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_releases/2016/press\\_release\\_no\\_29/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2016/press_release_no_29/index.html) (6 Jul. 2016)

## 連邦奨学金法の改正法案が 8 月から発効

8 月 1 日より改正連邦奨学金法が施行される。これにより、連邦奨学金の基準額および所得控除額が 7% 引き上げられ、支給額が改善されることとなる。また、奨学金の支給額のみならず、受給者枠も 11 万件分拡大される。この結果、奨学金受給者数は過去 30 年間増加し続けているが、来年には過去最高に達する見込みである。

改正される事項は次のとおり。基準額および所得控除額が 7% 増加。親と同居していない学生に対する住居手当が 250 ユーロに増額。これにより、住居手当を受ける学生の奨学金は月々約 9.7% 上昇し、現行の 670 ユーロから 735 ユーロに増額する。育児手当は子供の数に関わらず、一律子供一人につき 130 ユーロへ増額される。職業訓練と家庭が両立しやすくなることが期待される。職業訓練生の所得控除額も同様に大幅に増額する。今までは 5,200 ユーロだったところ、7,500 ユーロとなる。これに加えて、奨学生は月々 450 ユーロまでアルバイトをしても、その収入が奨学金支給額に加算されないこととなった。

額面だけでなく、構造的にも改正が実施される。奨学生はこれまで学士から修士課程へ移行する際、卒業試験でもって学士課程が修了したとみなされていたために、修士課程が開始するまでに奨学金が支給されない期間が生じていた。これに対して、今後は学士課程の最終成績の告知まで最長 2 カ月間支給期間が延長されることとなり、このブランクがカバーされる見込みである。連邦奨学金はすべて 2016 年 8 月 1 日以降オンラインで申請できることとなった。連邦政府は、当該改正法でもって、当該奨学金の受給者のさらなる支援、また教育と機会の公平性のさらなる促進にむけて年間 8 億 2,500 万ユーロを追加で投資する意向である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/mehr-bafoeg-mehr-chancen-3168.html> (29 Jul. 2016)



## その他のニュース

### 高等教育のデジタル化の現状と課題

ドイツの大学は、高等教育のデジタル化というトピックに積極的に取り組んでいることが、大学情報システム社の大学研究所の研究によって明らかになった。この調査は大学研究所が高等教育デジタル化フォーラムを代表し行ってきたもので、調査の対象はドイツのすべての州立・私立大学である。

調査の結果、73%の大学がデジタル的要素を伴った教育を拡充させていく方針を打ち出しており、36%の大学が対面講義とeラーニングコースを組み合わせた教育アプローチを指導ビジョンとして掲げていることが明らかになった。42%の大学が学生の達成度向上や教育の質向上あるいは家族との時間と勉学とを両立させる能力強化を目的としたプログラムを改善するためのツールとしてデジタル教育を見なしている。対照的に、デジタル的要素を全く教育に用いないとしたのは、調査のうち2%の大学だけであった。デジタル教育を戦略的目標としていないのも15%だけである。

「ドイツの大学は、デジタル化の重要性を認識し、積極的に指導方法に組み込んでいる。それにもかかわらず、不十分な人員配置や財源配分がデジタル講義の拡張と発展を妨げている。このことは、この調査にも反映されており、調査対象大学の70%が最大の課題は人材の確保であり、また半分は財源が課題だとしている」とドイツ大学長会議（HRK）のヒップラー会長は述べた。

高等教育デジタル化フォーラムのワーキンググループ「ガバナンスとポリシー」の議長でありトリリア大学の学長であるイエッケル教授は、「調査の概略が示していることは、大学はデジタル化というトピックを意識しているが、その中身は、キャンパスの運営や教育綱領のようなインフラストラクチャーに向けられ、直接的な指導へ向けられているのはそれらよりも明らかに少ない、ということである。また、指導における持続可能なデジタル“強化”が大学と担当省庁内で十分に推進されていない、ということも明らかである。我々の抱えているイニシアチブが、大学の日常業務の中で一時的なプロジェクトとして立ち消えになることは許されない」と述べている。

大学間での連携や連合は、デジタル教育の分野で広く普及している。たとえば、州立大学のうち70%は少なくとも1つの他大学と協力している。大学はこの協力関係を拡張し、より活用していきたいとしている。半分以上の研究機関が大学間の教職員ネットワークの確立を希

望し、約40%がデジタル教育サービスの相互利用モデルを開発したいと考えているのである。

この調査は、高等教育デジタル化フォーラムのワーキンググループ「ガバナンスとポリシー」ための定量的な調査として実施され、調査期間である2016年3月/4月までに合計200の大学から回答を得た。調査結果の詳細は参考URLより。

参考URL：

<https://hochschulforumdigitalisierung.de/organisationsstand-digital>

HRK：<https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/digitalisation-in-higher-education-teaching-much-is-being-done-much-is-still-to-do-3991/> (27 Jun. 2016)

### 連邦教育研究省（BMBF）が人文学・社会科学分野の小規模学科の支援を強化

アラブ圏の医学史から演劇学、経済史に至るまで、ドイツにおける人文学・社会科学分野のいわゆる小規模学科は多様性に富んでいる。連邦教育研究省（BMBF）はこうした小規模学科の支援を強化するため、「小さな専攻—大きな可能性」プロジェクトにより、革新的な研究に従事する小規模専攻の研究者を年間最大10人まで助成することとしている。

人文学・社会科学分野の小規模学科の研究者は、最近の政治的また経済的に重要な発展に資する研究課題に取り組んでいる。彼らは文化的、経済的そして社会的発展に関する豊富な知識を提供することで、また現在の課題に対して決定を下す際の根拠も提供しているのである。人文学・社会科学分野の小規模学科で取り組んでいることは、過去の専門知識を保護し、かつ現代のグローバルな課題を研究するための重要な礎となるものである。

BMBFは「人文学、文化学および社会学」というフレームワークプログラムの資金の約半分を、すでに小規模学科の研究者が参加している研究プロジェクトへ投入している。加えて、新たな「小さな専攻—大きな可能性」プログラムにより、今後3年間にわたり年間最大10人の小規模専攻の優秀な若手研究者が支援される予定である。支援期間は3年間で、ドイツの大学や研究機関に所属しながら、新しく革新的でかつ多様な研究課題に取り組むことができる。BMBFは本年度の助成に約1,000万ユーロを拠出する意向である。



## その他のニュース

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/kleine-faecher-grosse-potenziale-3041.html> (27 Jun. 2016)

### 連邦教育研究省 (BMBF) が排気ガス再利用研究プロジェクトに対し 6,000 万ユーロ以上を助成

連邦教育研究省 (BMBF) は、排気ガスの動力燃料やプラスチック、肥料への再利用を目指す研究プロジェクト "Carbon2Chem" に対して 6,000 万ユーロ以上を助成するとしている。当該プロジェクトには、参加機関・企業が 2025 年までに 1 億ユーロ以上の投資を計画しており、商業的な実用化へは 10 億ユーロ以上を予定している。

"Carbon2Chem" プロジェクトは、産学連携により基礎研究と市場との橋渡しをするものである。たとえばドイツの鉄鋼業から排出される CO<sub>2</sub> のうち年間 2,000 万トンを将来的に産業に利用できるようにするとしており、これは、ドイツの工業プロセスや加工業からの CO<sub>2</sub> 年間排出量の 10% に相当する。当該プロジェクトの恩恵を受けるのは鉄鋼産業に限らず、"Carbon2Chem" は今後 10 年にわたって様々な分野を互いに結びつける持続的な付加価値の連鎖を開発し、業界の枠を越えたイノベーションを促進する。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/mit-abgas-das-klima-retten-3044.html> (27 Jun. 2016)

### ドイツ研究振興協会 (DFG) に新理事 2 人が就任

ドイツ研究振興協会 (DFG) は、2 人の新たな理事を迎えた。7 月 6 日にマインツ大学で開催された DFG 年次総会において、ミュンヘンで活躍する化学者であるフィッシャー教授 (Roland A. Fischer) とフランクフルトで活躍する文学者であるグリーム教授 (Julika Griem) を理事として選出した。フィッシャー教授はボンの生化学者ファムロク教授、グリーム教授はミュンスターの古代史学者フンケ教授の後任として就任する。実験物理学者のエアトマー教授は他の 2 人の新たなメンバーとともに 4 年の任期で再任された。

フィッシャー教授は 2016 年 1 月から、ミュンヘン工科大学の無機・有機金属化学分野 (Inorganic and Organometallic Chemistry) の長を務めている。それ

以前は、1997 年から 2015 年まで、ルール大学ボーフム (RUB) で無機化学の教授を務めていた。彼は 1961 年生まれで、ミュンヘン工科大学で博士号を取得し、カリフォルニア大学でのポスドク経験後、大学教授資格 (ハビリタチオン) を同じくミュンヘン工科大学で取得している。その後ムンバイと京都で客員教授を務めた。フィッシャー教授は RUB に設置された研究所である "Alfried Krupp School Laboratory" の創設者でありまた研究所長として、またドイツ学術財団連盟のプロジェクトにおいても、自然科学と人文社会学の融合に尽力してきた。この学際的方針は、あらゆる科学分野を融合させた大学院である。ルール大学研究院における議長としての彼の役割にも反映された。フィッシャー教授は DFG の重点プログラムのコーディネーターでもある。2012 年から、彼は共同研究センターにおける共同研究センターでの上院委員会のメンバーとして、学術の自己統制に尽力している。彼は 2002 年から 2012 年まで RUB の教育学部の副学部長として、この課題について貢献してきた。

グリーム氏は 1963 年生まれで、フランクフルト大学の英文学の教授である。グリーム氏はフライブルクとマサチューセッツにあるアマーストの大学で英文学とドイツ文学の研究をしてきた。フライブルク大学で博士号を取得した後、シュトゥットガルト大学において、"Monkey Business. Apes as Figures of Anthropological and Aesthetic Reflection 1800-2000" という課題名で大学教授資格 (ハビリタチオン) 取得した。2005 年から 2012 年まで、ダルムシュタット工科大学にて、英文学の教授を務めていた。グリーム氏は、2012 年から DFG のハインツマイヤー・ライブニッツ賞の選考委員会の委員、2015 年からは DFG の文学研究分野の審査委員を務めている。また、2014 年からは共同学術会議 (GWK) の戦略委員会と DFG のエクセレント・イニシアチブ助成委員会の選考委員も務めている。

彼女は、2016 年 3 月からフォルクスワーゲン財団が助成している大学院研究グループである "Schreibszene Frankfurt" の長も務めている。2006 年から 2012 年まで、彼女はダルムシュタット工科大学の "Topologies of Technology" と題した DFG のリサーチトレーニンググループのメンバーでもあった。

エアトマー氏は 1949 年生まれで、1994 年からハノーファー大学にて実験物理の教授を務めている。以前は彼自身の出身大学であり博士号及び大学教授資格 (ハビリタチオン) を取得したボン大学に在籍していた。エア



## その他のニュース

トマー教授の専門研究分野は、原子物理学、量子光学、そしてレーザー冷却である。また、彼の研究の功績が認められて 1997 年には DFG のゴットフリート ヴィルヘルム ライブニッツ賞を受賞している。エアトマー氏は DFG の戦略計画の上院委員会のメンバーでもある。2013 年に副会長となって以来、彼は DFG の資金調達プログラムの実施と発展において重要な役割を担ってきた。更に、国際共同研究に特にヨーロッパとヨーロッパサイエンスにおける DFG の代表者として非常に貢献してきた。

DFG の理事長であるシュトロシュナイダー教授と理事であるフィッシャー教授（新任）、グリーム教授（新任）とエアトマー教授（再任 2 期目）に加えて、その他の理事会の理事として、工学系のアルゲヴァー教授、分子生物学者であるベッカー教授、医学者であるブルックナー・ツダーマン教授、数学者であるホッホブロック教授と法学者であるシェーン教授が名を連ねる。ドイツ学術財団連盟の会長であるバーナー教授は理事会の顧問として席を残している。また、DFG の事務局長としてズウォネク氏がアドバイザーの立場から理事会に参加する。会長と共に、理事会は今後、戦略的かつ概念的な方向で DFG を発展させていく。

DFG :  
[http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_release\\_s/2016/press\\_release\\_no\\_30/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_release_s/2016/press_release_no_30/index.html) (30 Jun. 2016)

## ドイツにおいて学術的なテーマへの関心が顕著に上昇

NPO 法人「学術の対話 (WiD)」は本日「学術バロメーター 2016」を発表した。本報告では、学術的なテーマへの関心が顕著に上昇していることが示されている。たとえば、2014 年の報告では学術的なテーマへ興味があるという回答は 33%にとどまったが、今回の報告では 41%へと上昇している。この結果に対し、連邦教育研究省のヴァンカ大臣は次のとおり述べている。

「本報告によってドイツ人の多くが学術を信頼していることが明らかになった。学術に対する信頼は、デジタル化やエネルギー転換といった将来に関する課題を研究し、促進させるために重要である。その際、国民との対話を怠ってはならない。なぜならば、国民が新しい発展をとともに分かち合っこそ学術と研究は長期的に成果を

おさめることができるからである。したがって、学術と研究に対する関心が高いのは好ましいことであり、また、この結果は科学技術政策にとってもよい基盤となるだろう」

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/johanna-wanka-zum-wissenschaftsbarometer-2016-3067.html>  
(4 Jul. 2016)

## 大学卒業生の職業能力を向上させるため産学間で合意

大学卒業生の職業能力 (employability) はドイツの未来にとって一つのキートピックになると、大学や労働組合、雇用者らは考えている。職業能力とは何を意味し、労働者市場 4.0 において成功するためにどのようなスキルや資格を獲得しなければならないのか、ドイツ大学長会議 (HRK) の代表者やドイツ雇用者団体連合 (BDA)、ドイツ労働者連合 (DGB) および関係者らは合意に達した。

HRK の理事であるブルクハルト教授曰く、「職業に関連した実践的な見解を視野に入れて、大学は学修課程をさらに洗練させ、学生たちの科学的能力を向上させる支援を行う。科学的な課題解決能力は、高等教育の中心的な特徴であり、これからもそうであり続けるであろう。大学は学生を特定の職場のために教育するわけではないが、アビトゥーア (大学入学資格) の形式でもって一般的な大学入学認証を若者たちへ授与するのと同様の方法で、学士や修士の学位、言い換えれば、大学内外において職業に従事するために必要とされる科学的な能力の形式でもって「就業のための一般的な認証」を与えることを願っている。」

BDA のブラウン理事は次のように述べている。「専門大学の卒業生の半分が、そして総合大学の卒業生の 2/3 が、勉学と実践との関連性や、大学が就職のために訓練した方法について満足していない。このため、我々は大学とビジネス間の協力をさらに強化したいと望んでいる。同様に、産業界のデジタル化も両者の緊密な協力を必要としている。理論と実践は相互に勉学の間で矛盾するのではなく、互いに補完するものなのである。勉学にとって実践との関連性は研究と同様に必要不可欠な要素であり、学生たちに自らの職業人生へむけて準備させ、そしてドロップアウト率を減らすことができる。」



## その他のニュース

DFGの副理事長であるハンナック氏は加えて、「特に急速な技術的發展によって産業界の要求は絶えず変化している。産業界は、概して雇用システムと社会における責任を引き受け、労働界を積極的に形作っているが、彼らが求めているこれらの変化に対処できる能力を得ようとしている学生を支援するのが大学の責任である。学修の課程は、雇用の潜在的な幅広い分野に常に開いているべきである。個々のビジネスや特定の地位に、緊密に近く作られすぎてはいけない。広い意味で、学修の課程は学術的な職業的訓練でもある」と述べた。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/joint-declaration-by-the-hrk-bda-and-dgb-further-improving-employability-of-graduates-4000/> (11 Jul. 2016)

### マイスター訓練支援法による奨学金受給者数の減少とその対策

本日、連邦統計局により向上訓練支援法 (AFBG) に関する統計が公表された。統計によれば、2015 年の向上訓練支援法改正後の奨学生数が、2009 年以来初めて減少した。人口動態の展開と大学進学者数の増加傾向が、マイスター、専門経営士、技術者、保育士の将来的な数に影響を与えるという点を踏まえれば、この減少は予想されていたことである。さらに、良好な経済状況が持続している時には、受注が減って労働市場状況が厳しい時に比べて、要求度の高い向上継続教育を受ける人が減るといった実情も加わる。

連邦教育研究省 (BMBF) のヴァンカ大臣は、当該統計に対し、次のように述べている。

「昨年のマイスター訓練支援法 (Meister-BAföG) による奨学金受給者の減少については予想されており、対応策はすでに実践している。職業上のキャリア向上を魅力あるものにする明確な方向性を、春に可決された改正向上訓練支援法 (AFBG) により示したところである。奨学金増額、補助金割合拡大、控除増額、支援拡大、事務手続き縮小、家庭によりやさしい支援条件等により、定評ある Meister-BAföG を近代的な AFBG にしていく。新しい支援の可能性を示すことで、職業的キャリアの道に進む決心をするためのよい判断材料になる。大学卒業者と同じように失業リスクが少ないことに加え、責任あ

る立場や魅力ある収入およびキャリア展望といった点でもチャンスが早く訪れるからである」

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/johanna-wanka-zur-zahl-der-empfaengerinnen-und-empfaenger-von-meister-bafoeg-im-jahr-2015-3102.html> (11 Jul. 2016)

### 各州文部大臣会議 (KMK) とドイツ大学長会議 (HRK) がヨーロッパ学術改革へ明確な公約

各州文部大臣会議 (KMK) とドイツ大学長会議 (HRK) は 7 月 15 日の共同発表において、1999 年に始まったボローニャプロセスの成果について全体として前向きに総括し、ヨーロッパ学術改革への確かな協力を表明した。ヨーロッパ高等教育圏確立の重要な目的であるボローニャプロセスは、これまで 48 ヶ国の賛同を得てきたものであり、大部分が大学にて進められてきた。その目標には、学士と修士という二段階の学位構造、共通の基準とガイドラインに基づく質保証ならびに学術的業績の承認のための透明性ある共有手段を含んでいる。

KMK と HRK は、ボローニャプロセスが実質的にドイツ全国で実施されているという大学改革への努力に言及している。2009-2010 年には、州政府は学士と修士の履修課程設置認可のための州の共通構造ガイドラインを改訂することにより、学生と教員からの批判に応えた。改訂の主要な目的は、学位取得の可能性と教育の質を向上させることと、モビリティへの支援を増やすことであった。

両会議は今後のステップとして、よりモビリティを高めるためには単位認証手続きの透明化や成績評価のランク付け等が求められていると述べた。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/kmk-and-hrk-give-clear-commitment-to-european-study-reform-4003/> (15 Jul. 2016)

### ドイツ大学長会議 (HRK) 会長がトルコにおける大学関係者への対応に対して抗議

「ドイツの大学は現在のトルコの大学に見られる動向にショックを受けている。トルコ政府による、過激で明



## その他のニュース

らかに無法な学術の自由に対する抑圧に言葉を失っている。私たちはそのような行為に対して最も強い言葉で抗議すると、ドイツ大学長会議（HRK）のヒップラー会長は述べた。

「1,500人以上の学部長の解任、研究の中断、学術関係での渡航禁止、海外にいる研究者の呼び戻し、学術関係者に対する一般的容疑、逮捕、こうした行為は組織的な脅迫を生み出し、思想の自由を奪おうとするものであることを、我々が得ているニュースは示している。我々は影響を受けている学術関係者に共感し、彼らに対して連携していくことを保証する」

トルコとドイツは学術において伝統的に長らく連携してきた。ドイツの国家がナチスの独裁下にあった間、多くのドイツ人研究者がトルコに逃れた。今日では、その関係は大学に基盤を置いた密接な研究協力と、学生や教職員の交流によって特徴づけられている。

既に1月に、ヒップラー会長は、トルコ政府によるトルコの大学の学術に対する抑圧に対し批判を表明していた。さらに、彼は国際的なパートナーとともにトルコ大統領に対する学術自由の保護を求める公開書簡に署名をした。

HRKもメンバーである欧州大学協会（EUA）も抑圧に反対する明確な立場を表明している。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-president-expresses-his-protest-against-treatment-of-academic-staff-in-turkey-4002/> (21 Jul. 2016)

### ヨーロッパ大学長会議がイギリスとの協調を継続する共同声明を発表

ヨーロッパ 24ヶ国の学長会議の会長は、イギリスのEU離脱後においてもイギリスの大学と引き続き協調していく意向を表明した。共同声明では、インフラストラクチャーやデータ、専門知識の集積が知識基盤社会において重要な意味を持ち、ヨーロッパの大学が発展していくためには協調が大きな意義を果たすことを指摘している。ドイツ大学長会議（HRK）のヒップラー会長も当該声明に署名している。

ヨーロッパ大学長会議による共同声明：

我々ヨーロッパの大学の学長らは、ヨーロッパにとって混乱したこの時代において国際的に協力し交流することが我々の責務であるということを再確認することを願

っている。協調して課題に取り組むとき、アイデアと人々を交流させるとき、そして新しい視野と知識へ心と精神を開くときに、我々は最も強くなれるのである。協調はイノベーションと卓越性の土台でもある。インフラストラクチャーやデータ、専門知識の集積によってこそ、我々は人々の生活を発展させ、強固で持続可能な知識経済を作り上げるような画期的な研究に取り組むことができるのである。

EU離脱の是非を問うイギリスの国民投票の結果は、イギリスとほかのヨーロッパ間での新しい関係性を意味するものであるが、我々は大陸をまたぐ人々の利益のために、長年のヨーロッパの大学間の研究と交流の関係の確実な継続のため、ともに働くであろう。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/european-rectors-conferences-want-to-safeguard-collaboration-with-great-britain-4005/> (22 Jul. 2016)

### エミー・ネータープログラム会合を開催：若手研究者の無期雇用教授職へのキャリアパスを議論

7月15日、第15回エミー・ネータープログラム会合がドイツ研究振興協会（DFG）によって開催され、若手研究者の常勤研究職へのキャリア展望やエクセレンス戦略等について議論が交わされた。

エミー・ネータープログラムは、5年間独立した若手研究グループを率いた優れたポスドク研究者に対して、常勤の教授に就くのに必要な資格取得等を支援するものである。このプログラムで支援された研究者のうち、非常に多い人数が比較的短期間のうちに無期雇用の教授職に就いていることが、最近のDFGの調査によって明らかになっている。

会合では改正された学問有期労働契約法について議論された。この法律は以前より明らかに柔軟性と展望に欠けると被助者たちは見ている。彼らはまた、1,000人のテニュアトラック教授の採用を盛り込んだ若手研究者協定についても懐疑的である。DFGのシュトロウシュナイダー会長は、「テニュアトラック教授制度はテニュアトラックへの採用、他の同種のプログラムは無期雇用のポストへの採用へつながることを考えると、双方のプログラムの間には同等の機会がなくてはならない。そう



## その他のニュース

してはじめて若手研究者協定は成果を生み出しうるのである」と述べている。

また、イギリスのEU離脱に関する国民投票と、それがもたらす欧州の研究システムへの影響についても議論された。

DFG :  
[http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_release\\_s/2016/press\\_release\\_no\\_35/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_release_s/2016/press_release_no_35/index.html) (22 Jul. 2016)

### ドイツ国内学籍枠検索システムが8月1日にオープン

8月1日より、ドイツ大学長会議 (HRK) が提供する全国規模の学籍枠検索システムが公開される。これは正規学生のポストを探している者ならば誰でも利用できるサイトで、サイトを通してまだ空いている学生のポストを見つけることができる。

学籍枠検索システムは、空きがある学部生と大学院生の学位課程に関する情報を提供するものである。また、様々な入学申請手続きについて簡潔な概要を提供しており、個々の大学へ連絡するためのフォームも備えている。サイトでは、テーマと場所を絞って検索することができ、検索結果から大学の連絡先、入学要件、締切に関する説明ページへ移動することができる。アクセスはフリーでアカウント登録などをする必要はない。

大学は多様な学生募集情報を数週間にわたって随時提供する予定である。例年のとおり、提供される情報の数は大体の入学手続きが終了する9月中頃にピークに達するだろう。学籍枠検索システムは10月末をもって締め切られる。

この学籍枠検索システムはHRKによって開発され、HRKが運営する大学情報検索サイト“Hochschulkompass” (<http://www.hochschulkompass.de/>) の一環として提供されている。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-university-clearing-system-will-start-on-1-august-already-overview-of-study-places-available-for-the-autumn-semester-4008/> (27 Jul. 2016)

### ドイツ学術機関連盟がトルコ政府による学問の自由への侵害を非難する声明を発表

ドイツ学術機関連盟は、7月16日のクーデター未遂事件後トルコ政府によって進められている研究者の学問の自由に対する極端な介入を強く非難した。トルコ政府は、研究者の一時的な移動に対して制限を設けただけでなく、すべての学部長の強制的な退任に至るまで、政治的動機によって研究者や学長を研究機関から排除している。

トルコ高等教育機構から要求された国外で研究や教育活動を行っている全大学教職員への帰国命令はその後取り消されたものの、このような命令が短期間でも有効であったという事実は、トルコの研究者の学問の自由に対する保護への信頼を損なうものであり、これを回復することは困難である。国境を越えた信頼ある協調は、学術活動の成功にとって必須の前提条件である。研究者が制限なく移動できることはこのことに決定的に結びついており、すべての関係者がこうした交流から利益を得るのである。このような困難な状況の中、ドイツの大学や研究機関は、ともに研究活動を行っているトルコの研究者を引き続き個別に支援していくであろう。

トルコ国内の学問の自由に対する制限の傾向はすでに見られていたものだが、政治的状況がエスカレートしたことにより非常に短期間の間に劇的に顕著になった。トルコにおける学術の発展とトルコの研究システムの国際的ネットワーク、とりわけドイツの研究機関との間の関係が差し迫って危機に晒されている。

ドイツ学術機関連盟はトルコ政府に対し、現在行われている大学や研究機関がクーデターの企てに参画していたかどうかに関する調査を、適正な憲法上の手続きに則って遂行するよう要請している。

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2016-15.html> (28 Jul. 2016)

### 出版社エルゼビアとの全国的なライセンス契約に向けて交渉

ドイツ大学長会議 (HRK) のヒップラー会長は、DEAL プロジェクトの一環として学術出版社とのライセンス交渉が進んでいることを明らかにした。



## その他のニュース

DEAL プロジェクトは、主要な学術出版社の出版物に対する全国規模のライセンス契約を目指すもので、HRK のイニシアティブによってドイツ学術機関連盟が立ち上げた。HRK の会長の主導によりエルゼビア社と交渉を開始しており、2017 年 1 月 1 日からの契約に合意することが目標とされている。また、シュプリングー・ネイチャー社とワイリー社との契約に向けた予備会談も行われる予定である。

ドイツの多くの研究機関では長年にわたって、いかに研究・教育に関する最新の出版物の適切な供給を保证するかが問題となっている。主要な国際的な学術出版社間の合併により、出版社の市場での力が強まり、結果的に価格が劇的に跳ね上がっている。一方で、研究機関の図書館では図書の購入予算を何年も上げることができていない。研究者と学生に必要な出版物すべてを提供することができていたのは、かなり過去の話である。

DEAL プロジェクトの目標は、主要な学術出版社が提供する多種の電子ジャーナルについてライセンス契約を結ぶことであると同時に、オープンアクセスを実施することでもある。これによって、研究機関が発表するオープンアクセスの出版物に関する費用はこのライセンス契約の範囲内に考慮されるだろう。

HRK : <https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/deal-nationwide-licensing-of-the-products-offered-by-major-science-publishers-start-of-negotiations-with-elsevier-4010/> (4 Aug. 2016)

### 連邦教育研究省 (BMBF) が市民主導型研究プロジェクトへの支援を発表

連邦教育研究省 (BMBF) が市民が主導する研究プロジェクトを集中的に支援することを発表した。いわゆるこのシチズンサイエンスは、学術成果の重要性と利用可能性に対する研究上の課題とその答えへ重要な刺激を与えるものである。BMBF はこれを新しい支援によって強化し、体系的に促進したいと考えている。目標は、市民と研究者間の直接的な交流を強化すること、新しい学術的課題提起を可能にすること、そしてシチズンサイエンス全体をさらに発展させることである。

プログラムは、専門外の人たちが直接研究活動に参画するような大学や研究機関の研究プロジェクトを対象としている。このため、研究者とともに短期間でデータを

収集、分析することもできれば、時間をかけて課題と手法を開発することもできるのである。BMBF は 2017 年から 2019 年にかけて 400 万ユーロを投資する予定である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/gemeinsam-wissen-schaffen-3240.html> (16 Aug. 2016)

### ドイツ研究者国際ネットワーク (GAIN) 総会が開催

第 16 回ドイツ研究者国際ネットワーク (GAIN) 総会が、9 月 9 日から 11 日にかけてアメリカのワシントン D.C. で開催される。当該総会には、ドイツの学術関係者および企業の代表者らと北米で研究活動を行っているドイツ人研究者約 300 人が出席する予定である。議論の中心となるのは、ドイツにおける研究生生活の魅力とその実現可能性を高めることを目的とした、若手研究者協定、学問有期労働契約法およびエクセレンス戦略という三つの学術政策であることが見込まれる。今回の総会に先立ち、ドイツ学術交流会 (DAAD)、ドイツ研究振興協会 (DFG) およびフンボルト財団 (AvH) は、前向きな発展の背景として、エクセレンス戦略、研究・イノベーション協定、高等教育協定 2020 ならびに連邦・州レベルの共同戦略の四つを挙げた。

DFG のシュトロローシュナイダー会長は、「現在の国の枠組みは幅広い機会を提供しており、最終的には大学自身でどのような形式をとるか決定する必要がある」とし、エクセレンス戦略について「競争を促進させるが、学術システムにとって有益なものである」と述べた。また、若手研究者のキャリア展望に関して、DFG 事務総長であるツヴォネク氏は、「エミー・ネータープログラムとハイゼンベルクプログラムに対する統計的評価によれば、かなり多くの受給者が無期雇用ポストを獲得している」と、ドイツにおける若手研究者の展望は全体的に良好であるとした。

DAAD のヴィンターマンテル会長は、「ドイツが他の学術的地域と異なっている点は、柔軟で多様な科学的展望であり、新しい研究のアイデアを実現するに適したプラットフォームを提供するような学際的かつ分野間での研究ネットワークを有しているということである。イノベーションの場としてドイツをさらに魅力的な場所にするには、学術界と産業界との透過性と連携が必要である。企業は、若手研究者に対し、大学でのキャリアパスに代



## その他のニュース

わりの選択肢の一つとして、興味深くまた信頼のできるキャリアの機会を提供している」と強調した。実際、DAAD は若手研究者を支援し、彼らが世界中で学術的、専門的な経験を積めるよう橋渡しをしており、ドイツの高等教育と研究機関の国際化に貢献している。

AvH のシュヴァルツ会長は、「ドイツは若手研究者のキャリア支援のために何億ユーロという額を投資している。若手研究者協定によるテニュアトラック教授職は、アメリカにいる優秀なドイツ人研究者に、ドイツへ戻ることを考えさせる理由の一つになっている」と説明した。また、「特にアメリカにおいてテニュアトラックポジションは競争が激化している一方、数は減少しているため、ドイツへ戻ることの魅力がより増している。しかし、これはポストドクの将来の展望が、ドイツでは途端に天国のようになっていたり、また、アメリカがすぐに危機的な状況になったりすることを意味しているわけではない。両国とも、最も優秀な研究者でさえチャンスのために競争することが必要であり、学術界でキャリアを積むか、それ以外の場所でキャリアを積むか決断しなければならない。この点においてどのような条件が重要であるか、若手研究者らはドイツとアメリカのどこに違いを見出しているのか、GAIN 総会では議論したい」と述べた。

GAIN について：

GAIN は AvH、DAAD、DFG による共同プロジェクトとして 2003 年に設立された。連邦教育研究省 (BMBF) の支援を受け、ドイツのすべての研究機関と協力し、GAIN は米国とカナダにいるドイツ人研究者間や、カウンターパートとのネットワークの育成と構築に努めている。

DFG：

[http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_release\\_s/2016/press\\_release\\_no\\_39/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_release_s/2016/press_release_no_39/index.html) (31 Aug. 2016)

### ノルトライン＝ヴェストファーレン州の大学における難民支援プログラムが 2017 年より実施

難民のノルトライン＝ヴェストファーレン (NRW) 州の大学への進学を支援する「ノルトライン＝ヴェストファーレン州の大学進学への道」が 2017 年から実施されることとなった。この新しい助成制度の枠組みによって、大学は進学を望む難民の相談を受けたり、勉学面を

サポートする大学職員を増員させ、難民のためのサポートセンターの設立や既存の外国人学生向けサポートセンターの負担を軽減できることが見込まれる。

このプログラムの主要事項については、4 月に NRW 州イノベーション・学術研究・科学技術省および NRW 州大学長会議によって発表されており、実施にあたってはドイツ学術交流会 (DAAD) が担当する。当該プログラムは大学を支援するもので、NRW 州の 34 の国立大学や州から助成を受けている私立大学がその対象となる。このプログラムのもと、大学は、進学を希望する難民のための課程準備コースやサポートコースの設立または増設、必要とされる相談窓口、履修分野、語学の準備コースやサポートコースのさらなる充実に関する追加費用を DAAD へ申請できるようになる。年間上限 3 億ユーロが当該プログラムへ投資される。

通常の外国人学生とは異なり、難民はドイツ入国前にドイツの大学制度や進学の可能性などについて十分な情報を得る機会に乏しい。このため、難民への支援が必須とされるのである。

NRW 州はドイツの州の中で人口密度が高く、難民の総数も最も多い。2015 年だけでも 23 万人以上、2016 年 7 月までにさらに 6 万 5,000 人の難民を受け入れている。

DAAD：

<https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/2016/de/46344-integrationsmodell-von-fluechtlingen-an-hochschulen-in-nrw-wird-umgesetzt-jaehrlich-0-mio-euro-vom-land/> (4 Sep. 2016)

### 連邦教育研究省がドイツ企業の職業教育等におけるデジタルメディアに関する初の調査結果を公表

連邦教育研究省 (BMBF) は、職業教育とその後の継続的な教育におけるデジタルメディアの重要性に関する初の調査結果を発表した。BMBF の委託により連邦職業教育研究所 (BIBB) と TNS インフラテスト社が実施した、ドイツの 3,000 の企業を対象としたデジタルメディアの利用に関するアンケート調査の結果を受けてのものである。

「企業におけるデジタルメディア——その現状と未来——標本調査による現状分析」と題された今回の調査に



## その他のニュース

より、初めて企業の職業訓練やその後の継続的な教育におけるデジタルメディアの利用度が、業界や企業規模、地域によってどの程度違うのか、企業がデジタルメディアの将来的な重要性をどの程度評価しているのか、といった概観が明らかとなった。その結果、アンケート調査に参加した企業の半数が職業訓練を受けた人の IT 知識が不十分であると評価し、IT 知識を非常に高いまたは高いと評価した企業は 3 割以下であったことが分かった。一方、調査に参加した企業の多数は、今後 3 年間において、すべての業務においてデジタルメディアの重要性がさらに高まるとみている。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/wanka-wir-brauchen-eine-berufsbildung-4-0-3306.html> (9 Sep. 2016)

### ドイツ学術交流会 (DAAD) が学術交流について前向きに総括

2015 年、ドイツ学術交流会 (DAAD) は 7 万 5,412 人のドイツ人および 5 万 1,627 人の外国人の学生あるいは研究者に対して海外への滞在を支援した。この数字は 2014 年に対して合計 5% の上昇を示している。支援プログラムの対象は、短期留学から博士課程、インターシップから客員教員、情報交換のための訪問から外国での課程の設置やドイツの大学の設立までなど、多岐にわたっている。

2015 年、ドイツの大学に学籍登録を行った外国人学生が 32 万 1,569 人にのぼったことを受け、ドイツは世界で最も人気のある留学先 5 ヶ国のひとつに数えられることとなった。特に申請者数が多かったのはロシア、アメリカ、ウクライナからであり、また、発展途上国に関するマスタープログラムにも多くの申請数を記録した。一方、DAAD に申請するドイツ人にとって最も人気のある行先は、西ヨーロッパと北アメリカである。

流動性を促進する柱となっているものは、DAAD が対応機関となっているエラスムス・プラス (Erasmus+) というプログラムである。エラスムス・プラスでは、1~2 セメスターの留学がより柔軟になり、学士、修士および博士課程という全課程においてさらに多くの海外への滞在が可能となっている。また、ヨーロッパ外との交流も可能となり、2015 年は計 4 万 2,000 人の学生、大学職員および教員がヨーロッパ各国で支援を受けた。

DAAD :

<https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/2016/de/43461-daad-zieht-positive-bilanz-fuer-den-wissenschaftsaustausch/> (31 May 2016)

### 連邦奨学金法 (BaföG) の改正により奨学金支給額が増額

連邦奨学金法 (BaföG) の改正により奨学金支給額が改善された。これにより基準額が 7% 上昇し、670 ユーロから最大 735 ユーロへ引き上げられるほか、子供のいる奨学生に対し子供手当の引き上げ等が実施される。

大学生に対する奨学金の額は、2005 年の 13,415 ユーロから 2015 年には 56,000 ユーロ以上と 4 倍になっている。2005 年から 2015 年の間に、連邦政府は育英機関に対する助成を 8,050 万ユーロから 2 億 3,260 万ユーロへ増額したが、さらに 2 億 4,390 万ユーロへ引き上げられる見込みである。当該奨学金の支援を受ける大学生の総数は、2005 年の約 13,400 人から 2015 年の約 27,600 人となり、さらにドイツ連邦奨学金による約 24,300 人の奨学生が助成を受けている。ほかにも、大学への進学を望む職業経験のある人々を対象とするキャリア向上支援奨学金が 2008 年から始まっており、2015 年には約 4,360 人が支援された。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/mehr-geld-fuer-stipendiaten-3320.html> (13 Sep. 2016)

### ドイツ振興協会 (DFG) が研究者のキャリアパスに関する調査結果を発表

ドイツ研究者国際ネットワーク (GAIN) の年次総会がアメリカのワシントン D.C. で開催され、ドイツ研究振興協会 (DFG) による研究者のキャリアパスに関する調査結果が発表された。DFG のツヴォネク事務総長による講演内で、DFG のエミー・ネータープログラムとハイゼンベルクプログラムがキャリア初期の研究者にとって、その後のキャリア形成に効果的であることが調査結果から示された。

たとえば、エミー・ネータープログラムに 2007 年と 2008 年の間に採択された若手研究者のうち、63% の研究者が教授職に就いている。一方、採択されなかった研究者で教授職に就いたのは 29% である。2001 年から 2003 年に採択された若手研究者にまで遡れば、80% 以



## その他のニュース

上が教授職に就いていた。この傾向は、ハイゼンベルクプログラムにおいても同様に確認できる。2007年と2008年に採択された者のうち、現在83%が教授職に就いている一方、採択されなかった者で教授職に就いているのは54%である。

一方で、これらの結果は、若手研究者協定等の政治的決定との関連性も考慮しなければならないだろう。若手研究者協定は、1,000のテニュアトラック教授職を設けるための資金を投資している。ツヴォネク氏は「エミー・ネータープログラム等により厳しい競争を勝ち抜き、現在に至るまで優秀な研究活動を行ってきた研究者に対して、プログラム終了後の2度目のテニュアトラック期間を追加することで、研究者としての下積み期間が延長されるということがあってはならない」と述べている。この調査結果は若手研究者に対する追加プログラムを視野に入れ、1,000人以上の研究者を対象にして行われた包括的な調査の結果である。キャリアの成功という項目のほか、研究機関、分野や国の間における流動性、申請書の提出、DFGの他のプログラムにおける成功といった項目も含まれている。DFGのニュースレターに掲載されている。

DFG :  
[http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_release\\_s/2016/press\\_release\\_no\\_41/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_release_s/2016/press_release_no_41/index.html) (14 Sep. 2016)

## 連邦内閣がアクションプラン「ナノテクノロジー2020」を閣議決定

連邦内閣は本日、連邦教育研究省（BMBF）が提出したアクションプラン「ナノテクノロジー2020」を閣議決定した。このアクションプランは、ナノテクノロジーに関する多様なアクションを管轄を越えて集約し、気候変動やエネルギー転換、デジタル化、モビリティ、インダストリー4.0といった主要な社会的課題に焦点を定めたものである。アクションプランの目的は、ナノマテリアルの安全かつ環境に優しく製造および利用することであり、同時に、ドイツの研究力および国際競争力を向上させることである。

BMBFは、今年度約1億9,000万ユーロをナノテクノロジー助成に拠出する。ドイツのナノテクノロジー分野では、工業やサービス、学術等の約2,200の機関が存在

しており、その半数は工業が占めている。また75%が中小企業でもある。

アクションプランは、連邦政府の新しいハイテク戦略の一環であり、アイデアからイノベーションを創りだし、学術や研究、経済、社会を相互に結びつけようとするものである。将来におけるチャンスや研究戦略だけではなく、雇用創出もねらいの一つである。

アクションプランには、BMBF以外にも連邦労働社会省（BMAS）、連邦食糧農業省（BMEL）、連邦健康省（BMG）、連邦環境自然保護原子炉安全省（BMUB）、連邦防衛省（BMVg）、連邦経済エネルギー省（BMWi）も参加している。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/winzige-technologie-mit-maximaler-bedeutung-3327.html>  
(14 Sep. 2016)

## OECD「2016年教育概要」においてドイツの職業教育システムが評価

各州文部大臣会議（KMK）と連邦教育研究省（BMBF）は、9月15日、OECDと共同でOECD「2016年教育概要」を発表した。当該報告において、ドイツの教育システムは先進的なものであることが証明された。

ドイツにおける高い就業率は、職業教育システムの強さと密接に関係しているものである。25歳から34歳までの半数以上（51%）が質保証された取組みとしての職業教育を選んでいるが、これはOECDの比較によれば二番目に高い数字である（OECD平均は26%）。このデュアルシステムを将来においても引き続き成功させるためには、デジタル化がますます進むことを考慮しても、職業教育が労働市場の新しい需要に答えることと、資格取得の可能性が注目を集めることになるかと予測される。

OECDの報告書は他にも、ドイツにおいては自然科学と工学が平均以上に好まれていることを示している。2004年の自然科学分野の卒業生の割合は、学士または同等の職業プログラムでは12%、修士は16%、博士は32%とOECDの平均（9%、8%、27%）を上回っている。特に工学分野においては、OECDの平均が13%、13%、17%であるのに対し、ドイツでは24%、16%、11%と平均以上であることが明らかとなった。



## その他のニュース

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/berufliche-bildung-in-deutschland-leistungsstark-und-zukunftsweisend-3331.html> (15 Sep. 2016)

### 「危機にある研究者のためのネットワーク」ドイツ部門が設立

本日、ボンで「危機にある研究者のためのネットワーク」(Scholars at Risk Network: : SAR) ドイツ部門が設立された。SAR は戦争や迫害等による学問の自由に対する侵害に対する反応をまとめ、注意を引くために、設立されたもので、40 カ国 400 以上の高等教育機関が参加している。今回設立されたドイツ部門は、このうちのドイツを代表し、フンボルト財団 (AvH) が 2019 年 3 月までドイツ部門の事務局を務める。

SAR ドイツ部門は、フィリップ・シュヴァルツ・イニシアティブも支援する予定である。これは AvH と連邦外務省の共同イニシアティブで、危機にある研究者にフェローシップを通じてドイツの大学での研究を支援するものである。こうした研究者を支援するにあたっては、AvH は研究者救援基金および危機にある研究者のための会議との提携を継続する予定である。

SAR ドイツ部門の設立メンバー：  
バイロイト大学、アリス・ザロモン大学ベルリン、バード大学ベルリン、ベルリン経済法科大学、ベルリン自由大学、ベルリン国際精神分析大学、ビーレフェルト大学、ルール大学ボーフム、ボン大学、ダルムシュタット工科大学、ドレスデン工科大学、デュースブルク・エッセン大学、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク、ゲッチンゲン大学、ハンブルク大

学、カールスルーエ工科大学、ケルン大学、マンハイム大学、ジューゲン大学、テュービンゲン大学

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2016-21.html>  
(20 Sep. 2016)

### 連邦教育研究省がオープンアクセス戦略を開始

連邦教育研究省 (BMBF) は、本日、包括的なオープンアクセス戦略を開始した。オープンアクセスとは、オンラインマガジンやウェブサイト、いわゆるレポジトリなど、インターネット上で学術出版物を誰もが無料で記事へアクセスでき、読むことができ、共有することができるものである。この新しい取組みによって、ドイツの学術出版の標準モデルとしてオープンアクセスが定着することが見込まれる。

BMBF の新しい戦略の中心的な対策は、BMBF が助成するすべてのプロジェクトに対しオープンアクセスの条項を導入するということである。これによって、BMBF の支援を受けたプロジェクトから生まれる学術論文は、すぐにオープンアクセスモデルの下に出版されるか、公表禁止期間ののちに適切に公開されるかのどちらかとなる。この際、研究者はどの雑誌に公表するかといった選択は自由にできる。連邦政府はこのために、2014 年 1 月にすでに学術論文の著者に対する二次的利用の権利を導入し法的な根拠を固めていた。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/freier-zugang-schafft-mehr-wissen-3340.html> (20 Sep. 2016)

## イベント活動報告

### DAAD Netzwerk-Konferenz に参加

日程 : 2016 年 7 月 7 日 (木)、8 日 (金)

場所 : ボン

参加者 : Schulze 職員、近藤国際協力員、西村国際協力員

ドイツ学術交流会 (DAAD) において、第 8 回「Netzwerk-Konferenz」が開催され、本センターもブースを出し、Schulze 職員、西村国際協力員、近藤国際協力員が参加した。DAAD は、東京を含む世界各地に 15 の在外事務所と 56 のインフォメーションセンターを有しており、今回、DAAD 職員、大学国際交流担当者などが多数集まり、国際交流の促進のための情報提供、



ブースの様子



## イベント活動報告

活発な意見交換が行われた。大学国際交流担当者から、日本に興味がある学生や研究者に対してのフェローシップについての質問を受ける等、日本に対して関心を寄せている大学・学術機関関係者と交流を図ることができた。

当日は各国の学術関係機関のブースが設置された他、昼食やコーヒブレイクを挟み講演会も行われ、DAAD 東京代表であるウルズラ・トイカ氏による講演では、日本の高等教育の現状、研究環境や日本の大学の国際戦略の変遷等について説明されると共に、今後の日独の学術交流に対する期待が述べられた。

## JSPS Abend を開催

日程：2016年9月8日（木）

場所：Hotel Bristol（ボン）

9月8日、ドイツ対応機関および学術関係者を招待して、年次活動報告会“JSPS Abend”を開催した。はじめに、本会小林万里子国際事業部長より挨拶があり、来賓の在デュッセルドルフ日本国総領事館水内龍太総領事、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会長メンクハウス教授、フンボルト財団（AvH）のDr. Thomas Hesseから祝辞をいただいた。また、大阪大学欧州センター長谷俊治センター長には“Proteins as Macromolecular Machinery



of Life: Seeing, Understanding and Utilizing”と題して、タンパク研究の重要性について学際的、国際的、産学連携的視点を交え



Dr.Hesse (AvH) の挨拶

て、高度な専門性のある話を分かりやすくご講演いただき、その熱意に一同聴き入っていた。夕食とビブラフォンとハーブの演奏を楽しみながら情報交換や親睦を深める貴重な機会となった。

長谷センター長（大阪大学欧州センター）による講演

## 日本人研究者ネットワーク（JR-Net）連絡会議を開催

日程：2016年9月8日（木）

場所：Hotel Bristol（ボン）

本センターでは2014年よりドイツで研究する日本人研究者の意見交換の場として、日本人研究者ネットワーク（JR-Net）連絡会議を開催している。今年もドイツ語圏の大学、研究機関で活躍している日本人シニア研究者を5名および在欧日本人研究者ネットワークの世話人4名を招き、意見交換を行った。

会議では、本会のJSPS Researchers Network（JSPS-Net）や海外特別研究員オリエンテーション、若手研究者が独自に立ち上げているネットワーク活動について紹介した後、在欧日本人研究者をとりまく研究環境キャリアやネットワークの強化に向けた支援や本会の関わり方等について、深く議論が交わされた。



会議の様子



## イベント活動報告

# ジョージア教育科学省の招待により Tbilisi Science and Innovation Festival に出席

日時：2016年9月16日（金）、17日（土）  
場所：トビリシ（ジョージア）  
参加者：小平センター長、西崎副センター長

このたび本センターは、ジョージア教育科学省の招待により“Tbilisi Science and Innovation Festival”に参加した。このフェスティバルは、ジョージアの科学・イノベーションの可能性を高め、国際共同研究を促進することを目的に同国教育科学省が主催したもので、9月17日に開催された開会式典には同国教育科学大臣、文化大臣、Shota Rustaveli National Science Foundation (SRNSF) 会長、科学アカデミー、国公私立大学や研究所からの出席者に加えて、在ジョージア日本国大使、サンディエゴ州立大学学部長らが参列し、小平センター長は外国からの出席者を代表して祝辞を述べた。

開会式典に続いて、SRNSF による同国の優秀研究者授賞式が挙行され、2名の研究者および1グループが優秀研究賞を授与された。受賞者の一人であるトビリシ州立大学の Bezhan Chankvetadze 教授は JSPS 元フェローとして名古屋大学で研究生活を送ったことがあり、受賞スピーチの中でも JSPS フェローであることに言及するなど、本会からの参加者として特別な感慨を覚える出来事であった。

同日午後には Japan Science Day が開催され、小平センター長が日本における研究概況について説明し、続いて西崎副センター長が本会の国際プログラムについてプレゼンを行った。また、元 JSPS フェローとして高エネ研で研究生活を送った経験のあるトビリシ工科大学の Zviad Tsamalaidze 教授から、日本での研究について詳細な説明があり、日本での研究環境やその研究内容等について参加者にアピールする貴重な機会となった。

このフェスティバルは、研究者のみにとどまらず、広く一般市民にも開かれたイベントとして1週間以上に渡って開催され、CERN 等の国際的な研究所や、同国の研究機関、大学やアカデミー、国立図書館など、様々なステークホルダーが展示ブースを設置し、学術やイノベーションに関する横断的なコミュニケーションを取ることができるという点で非常にユニーク。また、イベントには児童の姿も多く見られ、学術と社会との対話、文化的なイベントとして企画されている点が特に興味深い。



各大学副学長らと



小平センター長のプレゼンテーション



フェスティバルの様子

なお、開会式典に先立ち、SRNSF を訪問し、会長に本会の国際事業を説明するとともに、引き続き両国の研究交流を支援していくことで合意した。また、トビリシ州立大学、ジョージア工科大学、イリア州立大学、ジョージア医大などジョージアを代表する大学の副学長らと懇談の機会をもち、両国研究者の共同研究促進に向けて、本会の国際事業を説明し、非常に高い関心が寄せられた。

## イベント活動報告

### 日ウクライナ科学技術協力セミナーに出席

日程：2016年9月23日（金）

場所：キエフ工科大学（ウクライナ）

参加者：小平センター長

本センターから小平センター長ならびに JSPS 東京本部より福井はるな係員が日ウクライナ科学技術協力セミナーに出席し、二国間交流事業や外国人特別研究員事業、外国人招へい研究者事業を中心に、本会とウクライナとの交流実績や本会事業について説明を行った。

本セミナーは、ウクライナの研究者・大学生に対して、日本との研究協力の機会や日本の研究環境の魅力を伝え、両国間の研究者交流や共同研究など日ウクライナ科学技術協力の推進を図ることを目的として開催された。両国の代表からの挨拶によりイベントが開始され、日本からは角在ウクライナ日本国特命全権大使が挨拶を述べた。その後、文部科学省から日本の科学技術政策が紹介され、続いて、本会の二国間交流事業や科学技術振興機構（JST）のプログラムに支援を受けた研究代表者から、日ウクライナ共同研究の研究紹介が行われた。両国間の協力関係について今後も深めていくことが期待される。

本セミナーにはウクライナの研究者や大学生が聴衆として参加しており、終了後には多くの研究者から個別に質問を受けた。特に来日して研究できる外国人招へい研究者（短期）事業が興味を惹いたようで、プログラムに関するパンフレット等を配布しそれぞれ説明を行った。本会事業のプロモーション活動としても大きな意義があったと思われる。



小平センター長のプレゼンテーション

### 第5回 HeKKSaGOn 日独学長会議に出席

日程：2016年9月29日（木）

場所：カールスルーエ工科大学（カールスルーエ）

参加者：小平センター長

カールスルーエ工科大学で第5回 HeKKSaGOn 日独学長会議が開催され、本センターからは小平センター長が出席した。

本会議は、ホスト校であるカールスルーエ工科大学の Hanselka 学長、カールスルーエ市長、東北大学の里見学長および在ミュンヘン総領事館の柳総領事の挨拶により開始され、日独二国間交流の支援概況として、二国間交流事業、外国人特別研究員事業、外国人研究者招へい事業などを中心とした本会国際事業について紹介を行い、ドイツ側からはドイツ学術交流会

（DAAD）ならびにドイツ研究振興協会（DFG）が事業説明を行った。本コンソーシアムを土台として、今後の両国のさらなる二国間交流の発展が期待される。

HeKKSaGOn とは、日本とドイツの6大学によるコンソーシアムのことで、日本側から京都大学、大阪大学、東北大学、ドイツ側からハイデルベルク大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学により構成されており、両国の科学と知識の進歩向上を目指す学術交流を目的として2010年に設立された。



会場の様子

© KIT

## 今後のイベント等

11月11日（金）～12日（土）

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会主催 会員による会員の招待、ジュニアフォーラム（ハノーファー）

2017年1月11日（水）～12日（木）

日独学術コロキウム（スイス・バーゼル）



## センター長コラム

西崎副センター長が2年を2か月超えて9月末までボンに居てくれたお蔭で、大変に助かった。それというのも、9月8日に恒例のかなり大きな年次活動報告会（学振のタベ JSPS-Abend）があり、並行して西崎さん後任の出口さんの住居探しと事務引継ぎをし、続いて9月17日にはジョージア教育科学省主催のトビリシ科学・イノベーション・フェスティバルのJapan Dayへの参加（3泊4日）、9月23日のキエフでの日本文科省主催・日本・ウクライナ科学技術セミナーへの参加（2泊3日）、そして9月29日のカールスルーエでの日独6学長（HeKKSaGOn）フォーラムへの参加（日帰り）と、スケジュールが立て込んだからだ。それに加えて、10月からボン・センター階下に筑波大学と合同でオフィスを構えている自然科学研究機構(NINS)に、常駐派遣者として大西さんが赴任（当面半年）することになり、その住居探しなども重なった。

JSPS-Abend には着任間もない小林万里子国際事業部長が来て下さり、活動報告をするとともに関係機関との情報交換を積極的にしてくださり、大変に有りがたかった。この報告会にはボンに在る韓国大使館ボン支所と総領事館からも代表が参加されたが、その後、返礼の意味もあろうか、9月27日には韓国の開天節（10月3日）を祝う「音楽のタベ」に招待して頂いた。韓国のヨーロッパで活躍する新進気鋭のピアニスト、ヴィオリニスト、ソプラノ歌手、バリトン歌手がヨーロッパ音楽と韓国音楽を奏でたり歌ったりした。その歌手や演奏者の表情や態度に私は大変に惹かれたが、のちに「韓国人は東洋のイタリア人」とも言われることもあるのを知った。また冒頭の総領事の挨拶は、外交関係の来賓も多い中で、最近の朝鮮半島の緊張を反映して、個人的見解も含んだかなり踏み込んだ意見表明となった。その前に韓国国歌がソプラノ歌手により、ドイツ国歌がバリトン歌手によって歌われたが、重々しい響きで歌われたドイツ国歌に対し、ソプラノで歌われた韓国国歌は、私に日本の学校唱歌の調べを懐かしく思い起こさせ、明るい気持ちにしてくれた。「君が代」は「君が代」として尊重するにしても、皆が明るく歌える国民歌が日本にも有って欲しいという気持ちを抑えられなかった。

無事に出口さんと大西さんがアパートに入居して、明日から「新学期」が始まる。今日10月3日は「ドイツ統一記念日」の祭日で、至る所で記念行事が開かれている。ドレスデン・ゼンパーオペラで開かれた独連邦政府主催の式典では、連邦議会議長が100年の歴史を振り返り「現ヨーロッパの基本的価値」を守る決意を新たにする素晴らしい演説をして拍手を浴びた。一方、EUの大きな課題となっている「難民問題」を巡っては、対立するいろいろな団体がデモンストレーションを繰り広げている。アメリカの大統領選挙も近づいて、欧州も米国も緊張した雰囲気にも包まれての秋、大隅先生のノーベル賞受賞決定の朗報が届いた。

（小平桂一・2016年10月3日）

## ドイツの大学紹介：オルデンブルク大学



校舎はガラス張りで明るい

ドイツ北部のブレーメンからほど近い街、オルデンブルクに位置するカール・フォン・オシエツキー大学オルデンブルクは、1973年に設立されたドイツの新しい大学のうちのひとつである。1935年のノーベル平和賞受賞者であるカール・フォン・オシエツキーにその名前をちなんでいる。

オルデンブルク大学では13,700人以上の学生が学んでおり、コンパクトなキャンパスで学生と教員は密接に関わりあい、教員と職員も近い距離でともに働いている。世界の200以上の大学とも協力関係を築き、また、大学以外の研究機関や教育機関、文化施設、産業界とも提携している。

オルデンブルク大学は、学際的で最先端の研究を通じて、21世紀において社会が直面する課題に対する答えを見つけることが目標であると掲げ



## ドイツの大学紹介：オルデンブルク大学

ている。たとえばコルマイヤー教授がコーディネーターとして率いるエクセレンス・クラスター「Hearing4all」は、学際的に聴覚研究に取り組むものであるが、ドイツ人のうち約5人に1人が難聴治療を必要としているという社会的背景が存在する。そのほか、2012年には、オルデンブルク大学とグローニンゲン大学で共同のヨーロッパ医学部を設立し、ドイツ国内では初めて国をまたいだ医学教育を提供している。

本センターでは2016年5月に、オルデンブルク大学で第21回日独学術シンポジウム「高等教育 - 課題と最近の動向」を開催した。そのときの様子は Newsletter No.52、または本センターホームページ (<http://www.jsps-bonn.de/ja/event-information/symposium/>) を参照。

## 国際協力員コラム

ボン出身、と聞いてまず挙げられるのは18-19世紀に活躍した音楽家、ルートヴィヒ・ヴァン・ベートーヴェンです。ベートーヴェンの生家は今でも残されており、ボンで一番の観光名所となっています。毎年9月にはボン近郊の地域でボン・ベートーヴェン音楽祭が開催されベートーヴェンゆかりの地であることが感じられます。音楽祭の期間以外でも音楽イベントは開催されており、私は8月にピアノのコンサートに行ってきました。生家の隣に併設された、内装の綺麗な音楽ホールで、ドイツで活躍するピアニストの音色に耳を傾け心地よい時間を過ごしてきました。旧西ドイツの首都であったこともあり、ボンには今でも立派な音楽施設が残されているとのこと。これから冬になり音楽会も多く開催されるようなので、私もいくつか聴きに行きたいと思っています。  
(近藤国際協力員)



ベートーヴェンハウス内の室内楽ホール

## 着任の挨拶

西崎由里子副センター長が任期満了により2016年9月末に帰国し、10月から名古屋大学教育推進部学生支援課にて勤務を開始しました。西崎さんは、2014年8月から2年2か月の間、副センター長として勤務し、本活動報告の執筆も担当していただきました。後任として、名古屋大学から出口が2016年10月1日付けで副センター長に着任いたしました。仕事も生活も大きく環境が変わりましたが、一日も早く慣れて、微力ながら精一杯センターの業務に取り組んで参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。  
(出口智子 副センター長)

## 日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

[www.jsps-bonn.de](http://www.jsps-bonn.de)